

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社シーマ

(E03333)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第1四半期連結累計期間】	12
【注記事項】	13
【セグメント情報】	14
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月14日

【四半期会計期間】 第21期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

【会社名】 株式会社シーマ

【英訳名】 CIMA Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 白石 幸生

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座二丁目6番3号
（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）

【電話番号】 (03) 3567-8091（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松橋 英一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座一丁目15番2号

【電話番号】 (03) 3567-8098

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松橋 英一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期 連結累計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,718,387	1,491,133	7,692,231
経常損失 (千円)	△271,341	△177,464	△706,201
四半期(当期)純損失 (千円)	△281,506	△43,692	△1,210,317
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△283,041	△43,098	△1,214,427
純資産額 (千円)	3,730,671	3,096,750	3,150,149
総資産額 (千円)	7,035,291	5,929,616	6,360,043
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	△1.53	△0.22	△6.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.0	52.2	49.5

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社(以下、当社グループという)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年7月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ウェディングサポートが、株式会社ニューアート・ラ・パルレの全株式を取得し、同社を子会社（当社の孫会社）とすることを決議致しました。

株式会社ウェディングサポートは、平成26年7月28日付けで株式会社ニューアート・ラ・パルレの株式譲渡契約を締結し、同日付けで株式の取得を完了しております。詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）におけるわが国経済は、消費増税の駆け込み需要の反動減の影響が見受けられますが、雇用環境が改善し消費が持ち直していることもあり、前回の増税時に比べ反動減の大きさは限定的となっております。しかし、腕時計や家具、宝飾品などの高額品については前年割れが続 き、依然厳しい状況が続いております。

このような経済状況のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績については、売上高については、増税の影響を織り込んでいたため、当初予算の範囲内で終了致しましたが、集客が想定を下回ったことから苦戦を強いられ、昨年実績を上回ることはできませんでした。一方、棚卸資産の現金化により粗利益率は一時的に悪化しつつある状態ながらも、経費面では前年同四半期と比較して販管費が2割程度削減され、6月は単月で営業黒字となっております。

店舗の状況については、6月にエクセルコ ダイヤモンド天王寺店、エクセルコ ダイヤモンド心斎橋店を閉店し、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は52店舗となりました。（銀座ダイヤモンドシライシ34店舗、エクセルコ ダイヤモンド18店舗）

また、銀座ダイヤモンドシライシ金沢店、エクセルコ ダイヤモンド金沢店の2店は再開発地域となり、両店舗の立ち退き要請を受けておりましたが、地権者との和解が成立致しました。8月末日をもって両店舗ともに賃貸借契約を解除し閉店することとなっており、和解金として1億68百万円を特別利益に計上しております。（本日開示した「特別利益および特別損失の計上に関するお知らせ」をご覧ください。）

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高14億91百万円（前年同四半期比13.2%減）、営業損失1億74百万円（前年同四半期は、営業損失2億65百万円）、経常損失1億77百万円（前年同四半期は、経常損失2億71百万円）、四半期純損失43百万円（前年同四半期は、四半期純損失2億81百万円）となりました。

前年同四半期より赤字幅は縮小しておりますが、通期黒字化を達成できるよう、下半期へ向けて一層の集客・売上改善策に取り組んでまいります。

当社グループの販売・サービス別の売上は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	販売・サービスの名称など	当第1四半期連結累計期間（千円） （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）	前年同四半期比 （%）	構成比 （%）
ブライダル事業	ブライダル関連販売・サービス	1,340,037	81.7	89.8
	ファッション関連販売・サービス	96,145	125.1	6.5
	その他（注）2	54,950	—	3.7
合 計		1,491,133	86.8	100.0

（注）1. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 「その他」は、催事・本社関連などの売上となっております。

3. 「ブライダル関連販売・サービス」は、ブライダルジュエリー販売、ウェディング送客サービス、ティアラ・レンタルサービスおよび連結子会社の売上となっております。「ファッション関連販売・サービス」は、ファッションジュエリー販売の売上となっております。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末比 3 億69百万円減少（前連結会計年度比8.5%減）し、39億54百万円となりました。主な要因としては、短期貸付金の増加 6 億85百万円、現金及び預金の減少 8 億28百万円、商品及び製品の減少 2 億26百万円などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比60百万円減少（同3.0%減）し、19億74百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産の減少52百万円などによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末比6.8%減少し、59億29百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末比 4 億円減少（前連結会計年度比13.5%減）し、25億67百万円となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金の減少 1 億76百万円、借入金・社債の減少 1 億26百万円、未払法人税等の減少28百万円などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末比23百万円増加（同9.7%増）し、2 億65百万円となりました。主な要因としては、預り保証金の増加19百万円などによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比11.7%減少し、28億32百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末比53百万円減少（前連結会計年度比1.7%減）し、30億96百万円となりました。主な要因としては、四半期純損失による利益剰余金の減少43百万円、会計方針の変更に伴う利益剰余金の減少10百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は52.2%（前連結会計年度末は49.5%）となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	199,715,644	199,715,644	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	199,715,644	199,715,644	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	199,715,644	—	1,953,193	—	1,712,093

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 104,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 199,253,400	1,992,534	同上
単元未満株式	普通株式 357,744	—	—
発行済株式総数	199,715,644	—	—
総株主の議決権	—	1,992,534	—

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社シーマ	東京都中央区銀座二丁目6番3号	104,500	—	104,500	0.05
計	—	104,500	—	104,500	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）にかかる四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,216,715	388,661
受取手形及び売掛金	344,006	217,286
商品及び製品	2,263,274	2,036,625
原材料及び貯蔵品	49,375	49,375
前払費用	133,385	119,072
短期貸付金	230,540	916,520
その他	87,411	227,771
貸倒引当金	△334	△423
流動資産合計	4,324,375	3,954,889
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	216,674	185,110
車両運搬具 (純額)	0	0
工具、器具及び備品 (純額)	906,340	885,090
その他	—	168
有形固定資産合計	1,123,014	1,070,368
無形固定資産		
ソフトウェア	20,210	18,079
電話加入権	4,932	4,932
無形固定資産合計	25,142	23,012
投資その他の資産		
長期前払費用	10,262	9,979
長期貸付金	5,630	4,389
敷金及び保証金	870,728	866,076
その他	14,419	14,428
貸倒引当金	△13,528	△13,527
投資その他の資産合計	887,511	881,345
固定資産合計	2,035,668	1,974,727
資産合計	6,360,043	5,929,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	241,315	64,750
短期借入金	1,830,000	1,749,000
1年内償還予定の社債	125,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	51,260	30,416
未払金及び未払費用	384,911	321,741
未払法人税等	42,390	14,113
前受金	230,132	195,423
その他	62,488	91,615
流動負債合計	2,967,498	2,567,061
固定負債		
社債	50,000	50,000
退職給付に係る負債	189,983	194,555
長期未払金	1,911	1,707
その他	500	19,543
固定負債合計	242,395	265,805
負債合計	3,209,894	2,832,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,953,193	1,953,193
資本剰余金	1,712,094	1,712,094
利益剰余金	△511,512	△565,495
自己株式	△1,943	△1,954
株主資本合計	3,151,830	3,097,837
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,681	△1,087
その他の包括利益累計額合計	△1,681	△1,087
純資産合計	3,150,149	3,096,750
負債純資産合計	6,360,043	5,929,616

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,718,387	1,491,133
売上原価	582,243	540,793
売上総利益	1,136,144	950,340
販売費及び一般管理費	1,401,937	1,124,582
営業損失(△)	△265,793	△174,241
営業外収益		
受取利息	39	2,657
為替差益	2,416	—
その他	—	793
営業外収益合計	2,455	3,450
営業外費用		
支払利息	6,657	5,638
社債利息	1,129	595
その他	216	439
営業外費用合計	8,003	6,673
経常損失(△)	△271,341	△177,464
特別利益		
固定資産売却益	—	103
受取和解金	—	168,555
特別利益合計	—	168,659
特別損失		
減損損失	2,098	27,041
特別損失合計	2,098	27,041
税金等調整前四半期純損失(△)	△273,440	△35,847
法人税、住民税及び事業税	8,065	7,845
法人税等合計	8,065	7,845
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△281,506	△43,692
四半期純損失(△)	△281,506	△43,692

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△281,506	△43,692
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,535	594
その他の包括利益合計	△1,535	594
四半期包括利益	△283,041	△43,098
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△283,041	△43,098

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率を使用する方法から、単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が10,289千円増加し、利益剰余金が同額減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	32,361千円	13,061千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループは、ブライダル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	1円53銭	0円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	281,506	43,692
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	281,506	43,692
普通株式の期中平均株式数(千株)	183,663	199,610

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 子会社株式の取得

当社は、平成26年7月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ウェディングサポートが、株式会社ニューアート・ラ・パルレの全株式を取得し、同社を子会社（当社の孫会社）とすることを決議致しました。

株式会社ウェディングサポートは、平成26年7月28日付けで株式会社ニューアート・ラ・パルレの株式譲渡契約を締結し、同日付けで株式の取得を完了しております。

(1) 株式取得の目的

当社グループは、ブライダルジュエリーを販売する小売業の会社で全国52店舗を展開しております。ブライダルジュエリー業界は近年参入企業が増加し、過当競争になっていることに加えて、長期的には婚姻数が減少していく傾向にあります。

このような状況下において、当社は業績の拡大を図るため、異業種分野への進出を検討してまいりました。株式会社ニューアート・ラ・パルレは、全国にエステ事業を展開する株式会社ビューティーパートナーズが新設分割したことにより設立した会社であり、「La Parler～ラ・パルレ～」の名称で全国26店舗を運営しております。

当社グループは異業種分野の企業を取り込むことで、新しい顧客層を獲得し、それぞれの会社にとって高い相乗効果を見込んでおります。どちらの事業も若い女性を中心顧客層としており、同時に美しいものに関心がある顧客層であるため、相互に顧客を紹介することができ、効果的な集客が期待できます。

(2) 株式を取得した子会社の概要

商号	株式会社ウェディングサポート
所在地	東京都中央区銀座一丁目15番2号
代表者	代表取締役 田巻 雄太郎
事業内容	結婚式場紹介
資本金	15,000千円
設立年月日	平成23年9月7日

(3) 株式の取得先

株式会社ビューティーパートナーズ

(4) 取得した株式の発行会社の概要

商号	株式会社ニューアート・ラ・パルレ
所在地	東京都中央区銀座一丁目15番2号
代表者	代表取締役 前嶋 喜美代
事業内容	エステティックサロン運営
資本金	90,000千円

(5) 株式取得日 平成26年7月28日

(6) 取得した株式の総数、取得価額、及び取得後の議決権保有割合

取得した株式の総数	9,000株
取得価額	1,332,000千円
取得後の議決権保有割合	100%

(7) 取得資金の調達方法

自己資金

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月14日

株式会社シーマ

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員 公認会計士 若槻 明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鹿目 達也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーマ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成26年7月28日開催の取締役会において、会社の連結子会社である株式会社ウェディングサポートが、株式会社ニューアート・ラ・パルレの全株式を取得し、同社を子会社（会社の孫会社）とすることを決議した。株式会社ウェディングサポートは、平成26年7月28日付けで株式会社ニューアート・ラ・パルレの株式譲渡契約を締結し、同日付けで株式の取得を完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。